

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2018年12月21日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・セキュリティ・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界のセキュリティ関連企業の株式
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のセキュリティ関連企業の株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

1805

iTrustセキュリティ

運用報告書(全体版)

第8期

決算日：2026年2月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「iTrustセキュリティ」は、2026年2月20日に第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比	式率	投資信託 組入比	純資 産額
		税分	込配	み金 騰落				
	円		円		%	%	%	百万円
4期(2022年2月21日)	17,494		0		3.6	88.6	8.0	832
5期(2023年2月20日)	17,581		0		0.5	88.4	10.2	934
6期(2024年2月20日)	23,261		0		32.3	87.7	11.5	911
7期(2025年2月20日)	27,020		0		16.2	88.1	10.0	1,066
8期(2026年2月20日)	26,953		0		△ 0.2	91.0	3.8	1,033

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組 入比	式率	投資信託 組入比	託券率
		騰落	率				
(期首) 2025年2月20日	円		%		%		%
	27,020		—		88.1		10.0
2月末	25,119		△ 7.0		87.0		10.1
3月末	23,742		△12.1		87.1		9.9
4月末	23,180		△14.2		85.9		10.4
5月末	24,767		△ 8.3		87.0		10.7
6月末	26,208		△ 3.0		88.2		9.1
7月末	27,438		1.5		88.8		9.2
8月末	26,624		△ 1.5		89.2		8.9
9月末	26,992		△ 0.1		88.0		8.8
10月末	27,728		2.6		88.5		8.6
11月末	27,287		1.0		89.4		8.1
12月末	27,481		1.7		87.1		7.9
2026年1月末	27,174		0.6		89.3		9.1
(期末) 2026年2月20日	26,953		△ 0.2		91.0		3.8

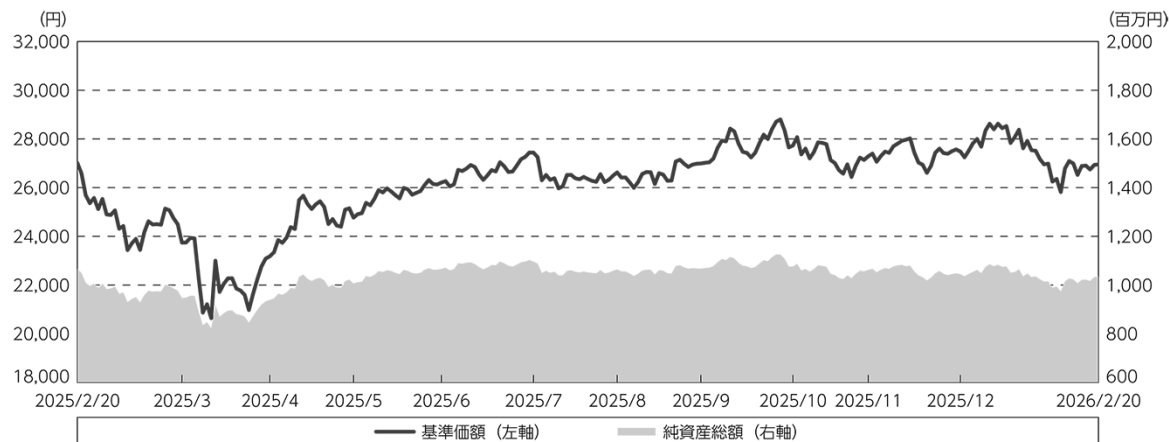
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、0.2%の下落となりました。



期首：27,020円

期末：26,953円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 0.2%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

◇主な変動要因

下落↓・実質的に組み入れているファイサーブ、パロアルトネットワークス、フォーティネットなどのセキュリティ関連企業の株価が下落したこと

上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと

- ・世界の株式市場は、期初の2025年2月後半以降4月初めにかけて、米国の景気減速を示唆する内容の経済指標の発表や、トランプ米大統領の関税政策が世界的な貿易戦争に発展し、実体経済にマイナスの影響を及ぼすとの懸念が広がり、下落基調となりました。4月初めにトランプ米大統領が相互関税賦課に関する大統領令を発表したことを受けて大幅安となった後、米トランプ政権が報復措置を講じていない国・地域に対する相互関税の一時停止を発表したことを受けて反発しました。その後も、トランプ米大統領の通商政策の強硬姿勢が軟化すると期待や米国の主要ハイテク企業の好決算の発表などが好感されてさらに上昇しました。6月半ばには中東情勢の緊迫化などの地政学リスクが高まった局面では下落しましたが、米国と各国の関税合意や良好な企業決算の発表、米金融当局による利下げ観測が高まったことなどが追い風となり、10月上旬にかけて上昇基調が続きました。10月半ばにトランプ米大統領が中国からの輸入品に対する関税を大幅に引き上げると警告したことを受けて、一時株式市場は大きく下落しましたが、10月末にかけては再び反発しました。その後12月末にかけては、ハイテク銘柄に対するバリュエーション水準の割高感を警戒し下落する局面もありましたが、米金融当局による追加利下げ期待などが下支えとなる展開となりました。2026年以降は、緩やか上昇基調が続いているものの、高バリュエーション（投資価値評価）のハイテク銘柄に対して警戒する動きが強まっている一方、出遅れ感のあるバリュー銘柄やシクリカル銘柄や米国以外の国・地域のパフォーマンスが相対的に良好なパフォーマンスを示すローテーションの動きがみられるなか、期末にかけて値動きの大きい展開となりました。
- ・為替市場では、期初から3月半ばにかけて、米国の景気減速懸念に伴う米国株式市場の下落や日本銀行（以下、日銀）の追加利上げに対する警戒感などから、円高・米ドル安が進行した後、3月下旬にかけては円安に転じました。4月初めにトランプ米大統領が相互関税賦課に関する大統領令を発表したことを受けて、米国の景気減速懸念が高まったほか、トランプ米大統領の中央銀行の独立性を脅かす言動などを背景として、米国資産を売却する動きが強まり、円高・米ドル安が急速に進行しました。その後は7月半ばにかけては、日銀による追加利上げが先送りされるとの見方が強まったほか、米国と各国の関税交渉の進展期待などを背景に、再び円安・米ドル高基調となりました。7月半ば以降9月後半にかけては、日米の金融政策動向を巡る思惑や、米国の経済指標の内容、米国と各国の関税交渉の行方、地政学リスクの高まりなどの影響を受けて、おおむね一進一退の展開が続きました。10月初めには自民党総裁選で積極財政派とされる高市氏が勝利したことを受けて、日銀による追加利上げ実施が遅れるとの見方が強まったことなどから円安・米ドル高が急速に進行しました。11月後半にかけても、日本の財政悪化懸念や追加利下げ実施の先送り、米国の政府機関閉鎖の解除に対する期待などから円安・米ドル高基調が続きました。その後は、金融当局による為替介入への警戒感や米金融当局による利下げ観測などから、12月末にかけて一進一退の展開となりました。2026年1月半ばにかけては高市首相が衆議院を解散する意向であるとの報道を受けて一段の円安となりましたが、金融当局の為替介入への警戒感が強まり一転して円高・米ドル安に転じるなど、2月後半の期末にかけて米ドル・円相場は1米ドル＝155円近辺を挟んで大きく変動する展開となりました。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・セキュリティ・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<ピクテ・セキュリティ・マザーファンドの組入状況>

主に世界のセキュリティ関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

◇組入上位10ヵ国・地域

【期首】

国・地域名	組入比率
米国	86.6%
イスラエル	3.9%
オランダ	3.6%
ドイツ	3.0%
ジャージー	1.5%
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—

【期末】

国・地域名	組入比率
米国	87.3%
ドイツ	2.8%
オランダ	2.6%
イスラエル	1.7%
英国	0.8%
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
情報技術	53.0%
資本財・サービス	15.4%
不動産	10.1%
ヘルスケア	8.6%
金融	5.9%
素材	4.2%
一般消費財・サービス	1.5%

【期末】

業種名	組入比率
情報技術	61.2%
資本財・サービス	18.3%
ヘルスケア	7.8%
素材	4.2%
不動産	3.8%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
KLA	米国	半導体・半導体製造装置	4.9%
パロアルトネットワークス	米国	ソフトウェア	4.6%
クラウドストライク・ホールディングス	米国	ソフトウェア	4.5%
ファイサーブ	米国	金融サービス	4.4%
エコラボ	米国	化学	4.2%
フォーティネット	米国	ソフトウェア	3.9%
エクイニクス	米国	専門不動産投資信託	3.8%
ブロードコム	米国	半導体・半導体製造装置	3.7%
サーモフィッシャーサイエンティフィック	米国	ライフサイエンス関連	3.7%
デジタル・リアルティ・トラスト	米国	専門不動産投資信託	3.6%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
パロアルトネットワークス	米国	ソフトウェア	5.7%
KLA	米国	半導体・半導体製造装置	5.7%
アリストネットワークス	米国	通信機器	5.2%
ブロードコム	米国	半導体・半導体製造装置	5.1%
クラウドストライク・ホールディングス	米国	ソフトウェア	4.8%
ゼットスケラー	米国	ソフトウェア	4.6%
エコラボ	米国	化学	4.2%
サーモフィッシャーサイエンティフィック	米国	ライフサイエンス関連	4.2%
シンタス	米国	商業サービス・用品	3.7%
フォーティネット	米国	ソフトウェア	3.7%



(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業に基づき表示しています。

期末の組入上位銘柄は、

- パロアルトネットワークス：ネットワーク用セキュリティ・ソリューションのプロバイダー。顧客である企業、行政機関、サービスプロバイダーのネットワークをサイバー脅威から保護する総合的なソリューションを提供。
- KLA：半導体業界向けに生産のプロセス制御や歩留まり管理などのソリューションを提供。
- アリストネットワークス：大規模なデータセンターやキャンパスネットワーク環境向けのクラウド・ネットワーク・ソリューションを手掛ける企業。
- ブロードコム：半導体、エンタープライズソフトウェア及びセキュリティソリューションの設計・開発・供給を行うテクノロジー企業。
- クラウドストライク・ホールディングス：クラウドベースでエンドポイント(PC、サーバー、IoTデバイスなどネットワークに接続された端末) 保護ソリューションを提供するサイバーセキュリティ企業。

などとなりました。

収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期
	2025年2月21日～ 2026年2月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,953

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

都市化の進展、グローバル化の進展、技術革新などを受けて、我々の生活を取り巻く環境は複雑化し、大きく変化しています。こうしたなか、我々が心身共に豊かで快適な生活を送るため、「安全・安心」に関わる製品やサービスへの需要はますます高まると考えられます。こうした環境下、中長期的にセキュリティ関連企業は、相対的に高い利益成長力やキャッシュフロー創出力を示すものと予想しています。世界の現状を取り巻く持続的な不確実性を考慮すると、国の重要インフラの確保や市民の安全保護、企業が目標を達成する能力の確保などが最優先事項であると考えています。また、生成AIの発展により、半導体設計・製造関連分野で新たな投資機会が生まれるとみられるほか、データセンターに対する需要の高まりにも注目しています。こうした足元のトレンドは、当ファンドの投資対象企業にとってプラス材料になると期待しています。

(2) 投資方針

ピクテ・セキュリティ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のセキュリティ関連企業の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<マザーファンド>

世界のセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。引き続き、幅広い分野における「セキュリティ」に関する長期的なトレンドを考慮し、テーマの分散も意識しつつ、魅力的なトレンドによりいっそう注目していく方針です。足元では、世界各地でデジタルネットワークの保護の重要性が高まっており、これに関連したサイバーセキュリティ関連やITインフラ関連などについては特に、高い成長が期待できる分野として注目できると考えます。加えて、顧客との継続的な契約や関係を通じて、景気サイクルにかかわらず比較的安定的な収益基盤を有していると考えられる専門的なセキュリティ関連サービスを提供する企業にもバランスよく投資を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年2月21日～2026年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 259	% 0.990	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(164)	(0.627)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(86)	(0.330)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.033)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.047	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料。
(株 式)	(11)	(0.042)	株式の売買委託手数料には、運用指図に関する権限を委託した投資顧問会社が、売買仲介人から売買委託手数料の一部返戻を受けて、調査サービス提供の対価として証券会社等の調査機関に支払う調査費用が含まれることがあります。
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.005)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	20	0.075	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.020)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(11)	(0.043)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(3)	(0.012)	・その他は、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用 その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	291	1.112	
期中の平均基準価額は、26,145円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

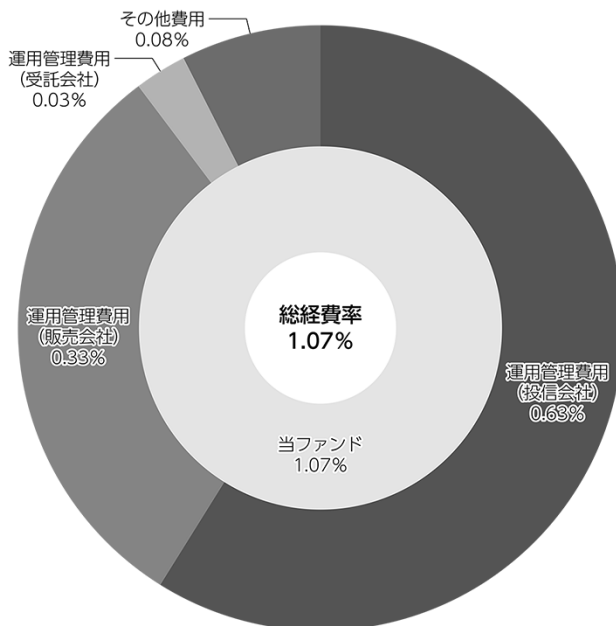
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.07%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月21日～2026年2月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ピクテ・セキュリティ・マザーファンド	千口 38,454	千円 138,760	千口 49,082	千円 185,620

(注) 単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

(2025年2月21日～2026年2月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ピクテ・セキュリティ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	27,187,683千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,645,355千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月21日～2026年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年2月21日～2026年2月20日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2025年2月21日～2026年2月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年2月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ピクテ・セキュリティ・マザーファンド	280,713	270,085	1,028,701

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2026年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ピクテ・セキュリティ・マザーファンド	1,028,701	97.8
コール・ローン等、その他	22,674	2.2
投資信託財産総額	1,051,375	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ピクテ・セキュリティ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（24,130,792千円）の投資信託財産総額（24,263,202千円）に対する比率は99.5%です。

(注) ピクテ・セキュリティ・マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=155.15円、1英ポンド=208.88円、1ユーロ=182.58円、1スイスフラン=200.06円、1スウェーデンクローネ=17.11円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,051,375,355
コール・ローン等	22,673,175
ビクテ・セキュリティ・マザーファンド(評価額)	1,028,701,808
未収利息	372
(B) 負債	17,524,358
未払解約金	11,952,229
未払信託報酬	5,278,909
その他未払費用	293,220
(C) 純資産総額(A-B)	1,033,850,997
元本	383,569,324
次期繰越損益金	650,281,673
(D) 受益権総口数	383,569,324口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,953円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	394,591,619円
期中追加設定元本額	109,015,400円
期中一部解約元本額	120,037,695円
(注) 1口当たり純資産額	2.6953円

○損益の状況 (2025年2月21日～2026年2月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	23,824
受取利息	23,824
(B) 有価証券売買損益	14,964,690
売買益	23,239,917
売買損	△ 8,275,227
(C) 信託報酬等	△ 10,787,747
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,200,767
(E) 前期繰越損益金	225,424,750
(F) 追加信託差損益金	420,656,156
(配当等相当額)	(332,388,242)
(売買損益相当額)	(88,267,914)
(G) 計(D+E+F)	650,281,673
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	650,281,673
追加信託差損益金	420,656,156
(配当等相当額)	(332,527,867)
(売買損益相当額)	(88,128,289)
分配準備積立金	229,625,517

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,039,029円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,161,738円)、信託約款に規定する収益調整金(420,656,156円)および分配準備積立金(225,424,750円)より分配対象収益は650,281,673円(10,000口当たり16,953円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用
当該費用は、ファンドに係る信託報酬のうち委託者が受ける報酬から支弁しております。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。

ピクテ・セキュリティ・マザーファンド

運用状況のご報告

第10期（決算日：2026年2月20日）
（計算期間：2025年2月21日～2026年2月20日）

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主 要 投 資 対 象	世界のセキュリティ関連企業の株式
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
6期(2022年2月21日)	23,390	5.2	21,307	14.5	89.1	8.0	35,978
7期(2023年2月20日)	23,860	2.0	23,245	9.1	88.9	10.3	29,500
8期(2024年2月20日)	32,050	34.3	30,782	32.4	88.1	11.6	29,827
9期(2025年2月20日)	37,791	17.9	37,102	20.5	88.6	10.1	27,810
10期(2026年2月20日)	38,088	0.8	45,623	23.0	91.5	3.8	24,255

(注) 参考指数は、MSCI全世界株価指数(税引後配当込み)を委託者が円換算し、設定日(2016年2月29日)を10,000として指数化したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	投資信託 組入比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2025年2月20日	円	%		%	%	%
	37,791	—	37,102	—	88.6	10.1
2月末	35,126	△7.1	35,533	△4.2	87.4	10.1
3月末	33,221	△12.1	34,434	△7.2	87.6	10.0
4月末	32,459	△14.1	32,941	△11.2	86.2	10.4
5月末	34,720	△8.1	35,279	△4.9	87.2	10.7
6月末	36,778	△2.7	36,945	△0.4	88.4	9.1
7月末	38,540	2.0	38,959	5.0	88.9	9.2
8月末	37,428	△1.0	39,259	5.8	89.7	9.0
9月末	37,983	0.5	40,843	10.1	88.4	8.8
10月末	39,057	3.4	43,363	16.9	88.7	8.6
11月末	38,465	1.8	43,921	18.4	89.6	8.2
12月末	38,776	2.6	44,820	20.8	87.2	7.9
2026年1月末	38,377	1.6	45,283	22.0	89.3	9.1
(期末) 2026年2月20日	円	%		%	%	%
	38,088	0.8	45,623	23.0	91.5	3.8

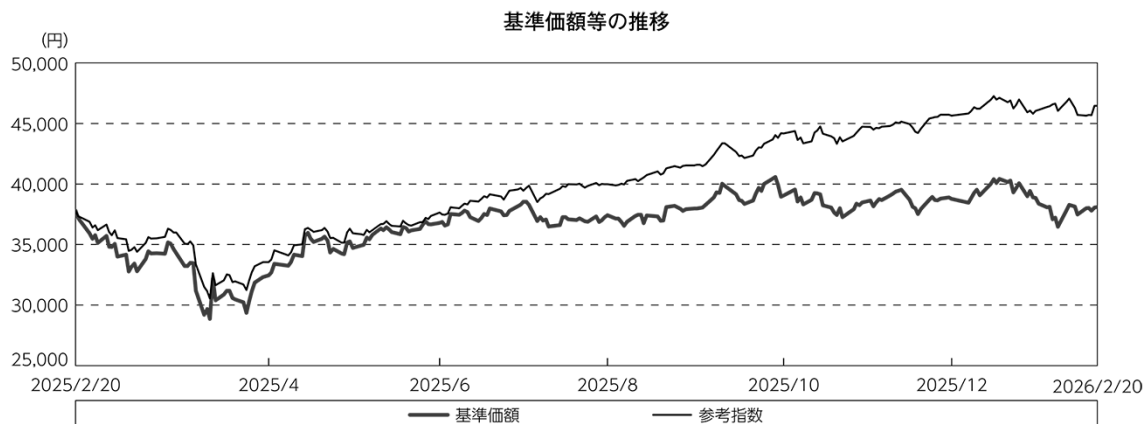
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 参考指数は、MSCI全世界株価指数(税引後配当込み)を委託者が円換算し、設定日(2016年2月29日)を10,000として指数化したものです。

MSCI全世界株価指数は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、0.8%の上昇となりました。



◇主な変動要因

上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと

下落↓・実質的に組み入れているファイサーブ、パオアルトネットワークス、フォーティネットなどのセキュリティ関連企業の株価が下落したこと

投資環境

前掲のベビーファンドをご参照ください。

組入状況

前掲のベビーファンドをご参照ください。

○今後の運用方針

前掲のベビーファンドをご参照ください。

○1万口当たりの費用明細

(2025年2月21日～2026年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 17	% 0.047	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料。 株式の売買委託手数料には、運用指図に関する権限を委託した投資顧問会社が、売買仲介人から売買委託手数料の一部返戻を受けて、調査サービス提供の対価として証券会社等の調査機関に支払う調査費用が含まれることがあります。
(株 式)	(15)	(0.042)	
(投資信託証券)	(2)	(0.005)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	7	0.020	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託事務の処理に要するその他の諸費用
(保 管 費 用)	(7)	(0.020)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	24	0.067	
期中の平均基準価額は、36,744円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月21日～2026年2月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 6,717	千米ドル 77,025	百株 6,913	千米ドル 94,082
	イギリス	610	千英ポンド 1,797	—	千英ポンド —
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	220	774	791	3,128
	イギリス	1,079	1,457	—	—

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	DIGITAL REALTY TRUST INC	3,071	473	42,337	6,885
	EQUINIX INC	—	—	7,396	6,452
	EXTRA SPACE STORAGE INC	25,600	3,441	—	—
	IRON MOUNTAIN INC	5,516	492	38,176	4,029
小 計		34,187	4,407	87,909	17,366

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

(2025年2月21日～2026年2月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	27,187,683千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,645,355千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月21日～2026年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○特定資産の価格等の調査

(2025年2月21日～2026年2月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年2月20日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株数	評 価 額		業 種 等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ARISTA NETWORKS INC	—	592	8, 124	1, 260, 441	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AVANTOR INC	1, 278	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CLEAN HARBORS INC	193	59	1, 679	260, 589	商業・専門サービス	
CLOUDFLARE INC - CLASS A	197	221	4, 257	660, 526	ソフトウェア・サービス	
ECOLAB INC	290	219	6, 609	1, 025, 535	素材	
EQUIFAX INC	137	150	2, 929	454, 511	商業・専門サービス	
FAIR ISAAC CORP	12	10	1, 420	220, 369	ソフトウェア・サービス	
FISERV INC	344	—	—	—	金融サービス	
FORTUNE BRANDS INNOVATIONS I	290	468	2, 532	392, 888	資本財	
GLOBAL PAYMENTS INC	262	—	—	—	金融サービス	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	—	86	3, 901	605, 340	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ONTO INNOVATION INC	45	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
REVVITY INC	247	195	1, 948	302, 270	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ROLLINS INC	—	605	3, 687	572, 132	商業・専門サービス	
RUBRIK INC-A	—	787	4, 263	661, 410	ソフトウェア・サービス	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	127	127	6, 542	1, 014, 995	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TRANSUNION	307	275	2, 100	325, 932	商業・専門サービス	
VERTIV HOLDINGS CO-A	309	78	1, 895	294, 143	資本財	
WABTEC CORP	57	—	—	—	資本財	
ALLEGION PLC	102	—	—	—	資本財	
APTIV PLC	411	—	—	—	自動車・自動車部品	
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	483	330	4, 709	730, 616	資本財	
STERIS PLC	179	145	3, 642	565, 073	ヘルスケア機器・サービス	
BROADCOM INC	300	240	8, 035	1, 246, 650	半導体・半導体製造装置	
CADENCE DESIGN SYS INC	147	59	1, 767	274, 208	ソフトウェア・サービス	
CINTAS CORP	243	291	5, 765	894, 544	商業・専門サービス	
COMMVAULT SYSTEMS INC	74	280	2, 585	401, 143	ソフトウェア・サービス	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	182	177	7, 511	1, 165, 352	ソフトウェア・サービス	
FORTINET INC	626	702	5, 734	889, 650	ソフトウェア・サービス	
KLA CORP	116	61	8, 966	1, 391, 135	半導体・半導体製造装置	
GEN DIGITAL INC	1, 242	1, 170	2, 614	405, 670	ソフトウェア・サービス	
OKTA INC	194	508	4, 161	645, 668	ソフトウェア・サービス	
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	—	170	1, 157	179, 590	半導体・半導体製造装置	
PALO ALTO NETWORKS INC	415	594	8, 973	1, 392, 213	ソフトウェア・サービス	
ROPER TECHNOLOGIES INC	111	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SYNOPSYS INC	128	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
TENABLE HOLDINGS INC	68	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
VARONIS SYSTEMS INC	519	780	2, 003	310, 808	ソフトウェア・サービス	
VERISK ANALYTICS INC	19	—	—	—	商業・専門サービス	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	—	74	1, 871	290, 431	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ZSCALER INC	274	421	7, 117	1, 104, 230	ソフトウェア・サービス	
CHECK POINT SOFTWARE TECH	70	171	2, 721	422, 167	ソフトウェア・サービス	
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	138	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
NXP SEMICONDUCTORS NV	270	175	4, 061	630, 207	半導体・半導体製造装置	
小 計	株数・金額	10, 424	10, 228	135, 291	20, 990, 454	
	銘柄数<比率>	38	32	—	<86.5%>	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(イギリス) EXPERIAN PLC	百株	百株	千英ポンド	千円	商業・専門サービス
小計	—	610	1,571	328,225	
銘柄数<比率>	—	610	1,571	328,225	
(ユーロ…ドイツ) INFINEON TECHNOLOGIES AG	—	—	千ユーロ	—	半導体・半導体製造装置
小計	1,381	810	3,712	677,852	
銘柄数<比率>	1	1	—	<2.8%>	
(ユーロ…イギリス) VERISURE PLC	—	—	—	—	商業・専門サービス
小計	—	1,079	1,058	193,199	
銘柄数<比率>	—	1	—	<0.8%>	
ユーロ計	株数・金額	1,381	1,889	4,770	871,052
銘柄数<比率>	1	2	—	<3.6%>	
合計	株数・金額	11,805	12,727	—	22,189,733
銘柄数<比率>	39	35	—	<91.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) —印は組入れがありません。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当期			比率
		口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
DIGITAL REALTY TRUST INC	39,266	—	—	—	—
EQUINIX INC	7,396	—	—	—	—
EXTRA SPACE STORAGE INC	—	25,600	3,739	580,246	2.4
IRON MOUNTAIN INC	52,760	20,100	2,173	337,267	1.4
合計	99,422	45,700	5,913	917,513	
銘柄数<比率>	3	2	—	<3.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) —印は組入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2026年2月20日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円	%
投資証券	22,189,733	91.5
コール・ローン等、その他	917,513	3.8
投資信託財産総額	1,155,956	4.7
	24,263,202	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産(24,130,792千円)の投資信託財産総額(24,263,202千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=155.15円、1英ポンド=208.88円、1ユーロ=182.58円、1スイスフラン=200.06円、1スウェーデンクローネ=17.11円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	24,263,202,531	
コール・ローン等	1,149,399,576	
株式(評価額)	22,189,733,032	
投資証券(評価額)	917,513,502	
未収配当金	6,554,245	
未収利息	2,176	
(B) 負債	7,900,940	
未払解約金	7,900,940	
(C) 純資産総額(A-B)	24,255,301,591	
元本	6,368,262,208	
次期繰越損益金	17,887,039,383	
(D) 受益権総口数	6,368,262,208口	
1万口当たり基準価額(C/D)	38,088円	

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	7,359,008,281円
期中追加設定元本額	259,224,451円
期中一部解約元本額	1,249,970,524円
(注) 1口当たり純資産額	3,8088円
(注) 期末における元本の内訳	
ピクテ・セキュリティ・ファンド(為替ヘッジなし)	5,219,131,473円
ピクテ・セキュリティ・ファンド(為替ヘッジあり)	879,008,387円
i T r u s tセキュリティ	270,085,541円
ピクテ・セキュリティ・ファンド(適格機関投資家専用)	36,807円

○損益の状況 (2025年2月21日～2026年2月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	193,233,489	
受取配当金	171,373,711	
受取利息	21,811,928	
その他収益金	47,850	
(B) 有価証券売買損益	16,401,866	
売買益	4,629,520,812	
売買損	△ 4,613,118,946	
(C) 保管費用等	△ 5,043,316	
(D) 当期損益金(A+B+C)	204,592,039	
(E) 前期繰越損益金	20,451,667,991	
(F) 追加信託差損益金	653,480,549	
(G) 解約差損益金	△ 3,422,701,196	
(H) 計(D+E+F+G)	17,887,039,383	
次期繰越損益金(H)	17,887,039,383	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。